

令和2年度 第1回学校と福祉機関の連携に係る検討会議 議事録

日 時：令和2年7月31日

15:00～17:00

場 所：兵庫県民会館 901号室

参加者：18名

**協議事項1 新型コロナウイルス感染症による臨時休業中における児童生徒の生活について**

- 学校では臨時休業中、郵送による課題や動画配信を行うとともに、家庭連絡によって健康状態の把握や教育相談を行った。また、今まで以上にどんな支援ができるのかという話し合いも多くできた。

しかし、オンライン授業に向けた準備ができていなかったことや行事の中止・延期・簡素化への対応等、課題は山積している。中でも、高等部3年生の現場実習が1学期に実施できておらず、7月に実施している。しかし、いつも受け入れるところが引き受けなかったり、一般就労を目指している企業から声がかからなかったりしており、保護者の不安感が高まっている。
- 特別支援学校の子どもたちは、臨時休業中の居場所として、放課後等デイサービス事業所（以下、事業所とする）と相談することとしていた。本校では400人弱の児童生徒が在籍しており、教員は電話を中心に児童生徒の様子を聞き取るが、誰が、いつ、どこの事業所を利用しているのかほとんど把握できていなかった。もし、事業所と学校とが連携していれば、児童生徒の3密を避けるために学校を利用させたり、教員を事業所に派遣したりすることが可能だったのかもしれない。その一方で、保護者への相談窓口も含め、学校が保護者の交流場所の役割もしていると感じた。
- 小学校では、臨時休業中の児童の居場所に困ったという状況もあった。期限が決まっていれば頑張ることもできるが、期限が延長されたため、事業所も利用するが、家で過ごす時間が多くなる家庭もあった。その結果、保護者は、いけないとは思いながらも、些細なことで感情的に自分の子どもを怒ってしまうこともあった。学校も、電話で連絡を取るが、毎日電話するわけにはいかず、担任が課題を届けたときや保護者が課題を取りに来たときに、様子を聞いた。
- 中学校では、家庭訪問で宿題を渡すことも考えたが、感染リスクを考えると、なかなか実施できなかった。特別支援学級の担任は、生徒の様子が気になるために、消毒やマスク、保護者や生徒との距離に十分配慮するということが家庭訪問を実施した。学校は、生徒が落ち着いて生活ができるように特別支援学級やプレイルーム等の環境整備を行ったり、地域からの連絡により教員が公園に

行き、公園に集まっている生徒たちに、帰宅を促したりすることもあった。

- 臨時休業中の状況について家庭にアンケートを取った。一番困っていたのは、中学校からの課題の量がすごく多かったということであった。学習していない単元のプリントについて、保護者がその内容を教えるのは、あまりにも大変だったとの声も多かった。また、中学生なので、プリントの文字が小さいのは仕方がないが、読み書きが苦手な子どもにも、一律に小さな文字のプリントを何十枚も渡され、とても負担となった。さらに、プリントを配布しただけで、教え方や勉強の進め方等、学校からの連絡がなくて困ったという意見も多かった。進路についても、見学等の進路先の情報を得る機会が無くなったことへの不安が大変大きかった。仕方がないと思っているが、中学3年生の卒業までのカリキュラムや、修学旅行、進路相談、学校見学の変更や中止に、親子共に不安を抱えている方も多い。オンライン授業については、合う子どもと合わない子どもがいることや、インターネットにつながりにくい等の声も上がっていた。
- 臨時休業に入るとすぐに事業所からの電話で、通常どおりの預かりができるとの連絡があり有り難かった。また、運動不足解消のため、毎日1時間半程度、ハイキングをしてくれた。事業所のスタッフの方が歌を歌ったり、励ましたりする工夫をしてくれたことがうれしかった。また、分散登校が始まった際には、事業所の利用時間を変更したときも保護者から学校に連絡するが、事業所からも学校に確認の電話をしてくれたので、混乱なく子どもも不安なく利用できた。特別支援学校の先生からも、何度も電話をいただいたので、不安なことがあってもすぐに相談できる状況となり、とても有り難かった。
- 福祉の立場としては、受入れの準備をすることがないまま、受入れが始まったので、大変な緊張感を持ちながらスタッフは対応した。特に、伊丹市では多くの人数が感染したので、事業所も同じ状況になるのではないかと非常に心配した。そのため、予防を徹底するために、手洗い、うがいだけでなく、消毒、スタッフの健康管理等、緊張感を持って体制を整えながら受入れを続けてきた。その中で、受け入れる子どもについての感染予防を徹底するだけでなく、時間をかけて遊具類から机、椅子、壁、ドア、ドアノブという細かなところまで、毎日消毒を徹底しながら受け入れてきた。活動内容も、マスクの着用や他者との距離感も含めて、昼食や遊びの時間にどう対応していくのかが分からず、スタッフがピリピリすることがあった。また、休業期間も長かったので、スタッフの体調面、精神面についても、みんなで支え合いながら営業を続けてきた。さらに、学校再開から夏休みまでの期間も短かったので、十分な準備の時間が取れず、ハードワークがまだ続いている。また、相談員も電話越しでの相談のために、細かなところまで保護者の気持ちを拾えたかどうか不安であった。

○ 伊丹市では事業所の連絡会を持ち、年間3回ほど会議や研修を開催している。今年開催できなかったため、4月のアンケート調査を行い、30か所の事業所の内17か所から回答があった。

その結果、3月初めの一斉臨時休校から4月7日の緊急事態宣言の間は、ほぼどの事業所も利用者が少し増えていたが、その後は徐々に減ってきた。その中には、閉鎖せざるを得ないという事業所も2か所ほどあった。近くで感染があったことから、保護者も不安になり利用を控えるという場合もあった。

4月7日の緊急事態宣言以後は、確実に利用者が減っている。ただ、国も県も市も、事業所は感染防止に気をつけて営業を続けてくださいという方針のため、感染防止対策を行いながら受け入れてきた。しかし、マスクや手洗いの苦手な子どもたちが多くことや、部屋の換気や場所の工夫等で感染防止対策を行うが、活動場所や活動内容の変更等の対応が必要になる場合もあった。

スタッフが朝からの体制を組むが、日々の変更や送迎車両等の消毒作業のために、一つ一つの活動に時間や手間がかかり、スタッフに負担がかかった。また、3密を避けるためにプログラムや室内活動の制限、外出の制限等の活動上の制約の問題や、行政指示への対応のために、事務的な作業も非常に増えた。

分散登校が始まり、事業所の利用も平常に戻りつつあるが、分散登校に伴ったいろんなケースの送迎体制を組む必要がある。保護者も家庭で子どもを見るところが多かったが、少しずつ疲れが出てきている。場合によれば、ストレスをためる子どももいたという実態もあったと思う。

学校との連携ということで、学校の敷地を使ったり、学校の先生が応援に入ったりするという国からの指示もあったが、現場としては難しいと感じている。どこかの学校を使うとしても、どこへどう配置するのか分からない等、現実的ではないと現場は感じていると思う。

○ 小野市は6月1日に全ての授業を再開した。5月中旬の分散登校に入るときから、スクールバスを増車し密を避けての登校としてきた。臨時休業中は、学校での受入れを15時まで行った。最初は10%ぐらいの利用であったが、4月の緊急事態宣言以降は、5%ぐらいの利用となった。教員のがんばりにより、学童保育や事業所等の密になる悩ましい状況がある程度緩和できた。

また、学校は家庭へのポストインを通して言葉の交流を行いながら、心をつなぐようなやり取りを続けた。さらに週に1度は担任から家庭に電話をすることで、児童生徒の状態を確認してきた。

オンラインについては、まだ環境や内容が整っていなかったもので、第2波に向けて、その効果についてもこれからの課題としたいと思う。

事業所での受入れ状況としては、15時まで学校にいた子どもたちを引き継ぐ形となった。学校からの引き渡し等を調整することで、ある程度の形ができ上

がった。事業所が市内に9カ所あるが、昨年度フォーラムを実施したので、担当者と学校とがある程度つながりができていたのが幸いしたと思う。

特別支援学校については、学校の教員が休業期間の3か月間に事業所を複数回訪問している。事業所も密な状況であり、公園等も使用制限がかかっているため、特別支援学校のグラウンドを事業所に開放し、子どもたちが広いところで遊ぶ時間を持つことができた。今後は、特別支援学校と事業所とのオンライン会議ができるような体制を組めたら、と模索しているところである。

- 特別支援学校等が臨時休業となり準備する暇もない中、国から事業所をできる限り開所してほしいとの通知があり、県からも事業所に可能な限り開けてもらうようお願いをしてきた。また、密は避けられない状況であることを感じながら通知も出しているが、事業所は受入れに協力いただき本当に感謝している。しかし、そうした協力する事業所が多くある一方、自宅にいる児童等に電話をするだけで、いつもどおりの報酬をもらおうとする事業所もあり、適切な支援ができていないか疑問もある。県としても適切に支援いただくよう、これからも依頼していきたい。今後は、学校と事業所でグラウンドを使う等、できることから広めていけば、より手厚い支援につながると思う。

- 尼崎で臨時休業中の学校の対応についてアンケートを取った。宿題や手紙のポスティング、節目の連絡、ホームページでの動画掲載等をした学校もあれば、連絡が少ない学校もあったようであり、先生によって対応が違っていると感じた。

学校の対応でよかったこととしては、環境の変化等が原因で不安定なときに、先生が話を聞いてくれアドバイスをもらったということや、メールの連絡が頻繁にあったということ等があった。また、行事予定や提出書類を郵送で送ることで、学校とのつながりを感じ安心するとも思う。

学校の対応でよくなかったこととしては、宿題のプリント類が子どもの実態に合わなかった、毎日の課題に付き合うのが大変だった、ということもあった。

事業所が実施した対応については、課題プリントや工作等の教材を届けてもらった、テレビ電話を使ったオンラインでの学習を行った、公園に行って運動不足の解消をした、という意見があった。

家庭での困ったことについては、運動不足への対応に困った、ショッピングモール等が休業になっているために時間潰しができなかった、睡眠リズムが狂いやすく昼夜逆転になった、ということもあった。

家庭で工夫したことについては、お手伝いをたくさんさせた、箸の持ち方等の生活する上での基本的なこともじっくり向き合ったという人もいた。

- 特別支援学校では、コロナ以降、事業所にお世話になる児童生徒も増えたようで、事業所の送迎車はこれまで50台余りが最多であったが、それを超えた

55 台程度の送迎車が校内に入ってきた。全職員が手分けをしながら誘導し、校門前の空き地を利用しながら何とか乗り切った状況である。

- それぞれの立場から、コロナの状況を報告いただいた。現状としては非常に厳しいものがあり、学校と福祉機関の連携について、こうした緊急事態だからこそ、方法論もしっかりと考えていく必要があると感じた。

## **協議事項 2 学校と放課後等デイサービス事業所の連携マニュアル(案)について**

### **①連絡ツール(案)について**

- それぞれの立場に情報を渡していくという意味で、とても大事なものだと思う。日々の生活の様子とは別に、緊急連絡先等も別途必要だと感じた。また、コロナ対応としては、検温も大切なため平熱の欄があってもよいと感じた。
- 連絡ツールとして、連絡帳を使用しているところもあるが、連絡帳では情報量が非常に多い。こうしたコンパクトな方が内容を絞られたと感じる。
- 連絡ツールの動きが、学校から事業所、事業所から家庭となっているが、学校の立場から言うと、事業所から学校への情報提供があってもいいかと思う。
- 事業所の負担が少ないので、1枚ものを事業所からの提案として作成した。それぞれが負担を平等に感じながら記入し、1日1枚で学校、事業所、家庭での動きが読み取れる。
- 子どもによっては、様式に必要な要素を付加する等、様式を加工すればよいと思う。ただ、情報が増えすぎないように配慮は必要となる。
- 特別支援学級だけでなく通常の学級に在籍する子どもも活用するときに、40人学級の担任が書くということも想定されるので、チェック欄の活用を含めて書く量が重要になると思う。
- 小学校としては、(様式の)1番から3番のようにチェックだけだと比較的すぐできる。しかし、(様式の)4番のように文章を書くとなると、負担感を感じてしまうと思うので、本当に必要なときだけ書くというような工夫があれば、この様式でも良いと思う。
- 中学校としては、事業所への連絡が特に必要なときには、学校からも連絡を入れていると思う。また迎えに来られたときにも、学校の様子を伝えている。特に書くことがなければ、「特記事項なし」でも空欄でもよいと思っており、

担任もこれぐらいの量であれば書くことはできると思う。

- 具体的に何を書けばよいのか、何を伝えれば事業所は助かるのか、といった内容のポイントを絞れば負担感はなくなると思う。書く担任によって内容が変わらないようにしていかなければならない。
- とりあえず、試行的に実施するとよい。例えば、「特記事項なし」の項目に丸をつけたり、連絡事項の枠の幅を工夫したりすることもできる。場合によっては、家庭と学校と事業所で話をし、書く内容について決めてもよいと思う。

## ②緊急事態対応(案)について

- 緊急事態対応のために、厚生労働省のガイドラインや文部科学省のマニュアルを基に記載した。また、臨時休業にともなう居場所確保のフローチャートも記載した。さらに、「事業所が考える今後必要な対応」についても追記した。
- 事業所には、緊急事態、特にコロナ対応のときに、「学校はいつから始まるのか」、「分散登校はいつまで続くのか」といった情報が、基本的に来ない。事業所は、いろいろな情報を保護者から聞いているのが実情なので、学校の情報が事業所に一括して送ることができる仕組みがあれば良いと感じた。
- 小野市では、学校には確定した情報が流れるので、事業所へは個別の連絡となってしまうが、一括して情報を流すのはとても大事なことだと思う。早く連絡するのであれば、例えば特別支援学校を基幹校として、そこから流すという方法もある。ただ、市町規模や事業所数等によって様々な対応となる。
- 保護者への一斉メールのように、その学校が利用している事業所を把握し、一斉に配信するのが簡単だと思う。このコロナ禍において、連絡ツールがいろいろな形で活用されるようになったので、一斉配信の方法はあると感じている。

## 総括

- 今回、一つ気になったのは、肢体不自由の子どもへの対応である。子どもの状態や事業所の対応の難しさ、看護師の配置等の状況もよく分かるが、家でのケアが大変だという声もある。仕事にも行けず、本当に行き場がないことや、家庭不和につながるような深刻な問題も出てきている。こうした肢体不自由の子どもたちにどういった形で、事業所とつなぐのかが課題だと思っている。

事業所と学校と家庭のトライアングルを続けていくのに、今回のコロナで課題が明確になったと思った。そうした課題を解決していくためには、こうした顔が見える形の会が必要だとも感じている。